

(公開)

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	北海道大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	文化的多様性の形成過程の解明を目指す国際先住民研究拠点の構築						
⑥課題番号	JPJSCCA20180001						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	アイヌ・先住民研究センター・教授・加藤 博文						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学							
琉球大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	5	9	2	20	0	36	0
協力機関・協力研究者	8	13	4	6	1	32	0
合計	13	22	6	26	1	68	0
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
該当なし							
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法				
該当なし							

2. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金 額 (単位：円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	5,083,383
	外国旅費※1	5,611,282
	謝金	0
	備品・消耗品購入費	1,495,155
	その他経費	860,180
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	0
	計	13,050,000
業務委託手数料		1,305,000
合計		14,355,000
研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30％に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。						
該当なし						
③ 日本側参加研究者の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		10,695			
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航	0		
			日本以外→日本の渡航	0		
			日本以外→日本以外の渡航	0		
④（単位：千円）（千円未満切捨て） （相手国側参加研究者の旅費の総額） （B型のみ） （本事業経費による）	日本又は相手国→日本の渡航	0	（単位：千円）（千円未満切捨て） （左記のうち、第三国所属の相手国側参加研究者の旅費の総額）	日本又は相手国→日本の渡航	0	
	日本又は相手国→相手国の渡航	0		日本又は相手国→相手国の渡航	0	
	日本又は相手国→第三国の渡航	0		日本又は相手国→第三国の渡航	0	
	第三国→日本の渡航	0		第三国→日本の渡航	0	
	第三国→相手国の渡航	0		第三国→相手国の渡航	0	
	第三国→第三国の渡航	0		第三国→第三国の渡航	0	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 （交流経費の５％以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）	手引２－６記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額 （１年間の金額）	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 （１年間の金額）
0	6	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型 A 型							
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	文化的多様性の歴史と先住性	イギリス、オーストラリア、台湾、 カナダ	○	○	○	○	○
R 2	人類の文化的行動としての移住・適応・統合	スウェーデン、オランダ	○	○	○	○	○

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

令和3（2021）年度の共同研究は、セミナーが新型コロナウイルスフィールド蔓延の影響を受けて対面で開催できないため、令和2年度以前にフィールドスクールを通じて採取した資料に基づいた資料の分析及び共同研究を行った。研究成果の一部は国際共著論文3本にまとめ公開している。また国際学会において拠点メンバーをセッション・オーガナイザーとする拠点事業に関するセッションを3セッション企画実施している。学会報告としての報告は2022年中にオンラインで2本、2023年度に対面とオンラインで3本行っている。

共同研究R-1「文化的多様性の歴史と先住性」については、オーストラリア側メンバーであるオーストラリア国立大学のCressida, FfordeとMichael Pickeringらを主催者として"ANU 2021: Introduction to Repatriation: principles, policy, practice"が開催された。本セミナーは新型コロナの影響から2022年は完全オンラインで、2023年はハイブリットで開催している。本セミナーの特徴は研究機関に所属する研究者に加えて、先住民文化遺産を保管管理する博物館関係者、先住民コミュニティメンバーが参加し、共同討議を行う点にある。日本側からは加藤博文がオンラインで参加し、"Indigenous Repatriation: Case in Japan and Current Issues"のタイトルで日本における取り組みについての報告を行った。先住民文化遺産の所有権と返還についてはコミュニティとの情報の共有、コミュニティへの説明（FPIC）の重要性が指摘されている。返還の成功事例を北米やオセアニア、ヨーロッパの関係者と共有し、課題点や今後の改善点などについての意見交換を行うことは、複数の海外拠点が参加する本事業の成果として特筆できる。この共同研究の成果は、2022年にチェコのブラハで開催された世界考古学会において、拠点形成事業の一環として"Recent Issues and Future Possibilities of Public Archaeology and Anthropology on Indigenous People in East Asia"（拠点メンバーである陳瑪玲<台湾>と大西秀之<日本>が共同座長）と、"Exploring histories of collecting human remains: local and international contexts, networks and repatriation processes"（拠点メンバーであるCarl-Goesta Ojala<スウェーデン>と加藤博文<日本>が共同座長）の2つのセッションを企画実施することで広く公開している。

共同研究R-2「人類の文化的行動としての移住・適応・統合」については、スウェーデンのウプサラ大学とルンド大学からの参画メンバーと非国家社会や狩猟・採集民社会における文化遺産の評価について共同研究を進めている。セミナー形式での研究会は令和5年度に延期となったが、2021年にはオンラインを通じた意見交換を踏まえて、国際会議（オンライン）での共同報告をおこなっている。この研究成果については、2021年にドイツのキールで開催されたヨーロッパ考古学会議において、Peter JORDAN <スウェーデンメンバー>と加藤博文<日本メンバー>ほかの連名で"Surviving Turbulent Times : Climate Change, Cultural Connections and Shifting Adaptations in Hokkaido-Sakhalin during the Pleistocene-Holocene Transition"として報告している。また2022年には令和3年度の共同研究の成果をアイルランドのダブリンで開催された第29回国際狩猟・採集民研究会議においてPeter Jordan<スウェーデンメンバー>と加藤博文<日本メンバー>は連名で"Evaluation and Interpretation of the Historical and Cultural Heritage of non-state societies"のタイトルでの共同報告を行っている。

拠点事業に参加する大学院生や若手研究者も新型コロナの難しい状況であるにも関わらず、共著論文が2本刊行されており、2021年度と2022年度にセミナー1である礼文国際フィールドスクールにおいて採取した資料に基づいて作成された博士論文によってオランダの拠点メンバー2名が博士号を取得している。

研究拠点の協力体制の構築としては、オーストラリア国立大学において毎年開催する若手研究者向けセミナーに日本側の拠点メンバーが登壇し、講義を提供している。またオランダ側拠点であるフローニンゲン大学の博士論文審査には、日本側拠点メンバー（加藤博文）が審査委員として参加し、オンラインではあるが口述審査に参加するなど、若手研究者を育成する面でも協力体制が構築されてきている。本来、新型コロナの世界的蔓延がなければ実際の若手研究者が本事業の参画研究機関の間を移動し一定機関滞在しながら研究指導を受けることができる頭脳循環型のポストクシステムの構築も可能となったと思われる。この取り組みについては、ポストコロナの状況が進みつつある令和5年度以降に実現を目指して関係機関の調整を行なっていく予定である。また本拠点事業を基礎として、2021年4月に北海道大学の国際連携研究教育局（GI-CoRE）の一つとして、先住民・文化的多様性グローバルステーション（GSI）を設立した。本事業で共同研究を行ってきたオックスフォード大学（イギリス）、ルンド大学とウプサラ大学（スウェーデン）、ヘルシンキ大学（フィンランド）、オーストラリア国立大学（オーストラリア）、サイモン・フレーザー大学（カナダ）、アラスカ大学（アメリカ）、国立台湾大学（台湾）などの研究者がクロスアポイント制度を活用してGSIのメンバーとして参加している。

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（〇年〇月〇日～〇年〇月〇日（〇日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文国際フィールドスクール」	JSPS Core to Core Program Rebun International Field School	日本	中止
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「太平洋圏における考古学：移住・適応・統合」		ロシア	中止
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「文化的多様性と人類集団の移住・適応・統合」	JSPS Core to Core Program Indigenous Studies and Cultural Diversity	スウェーデン	R5実施へ延期
S 4				
S 5				
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No. 2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p> <p>令和3年度のセミナーは、新型コロナウイルスの世界的蔓延の影響を受けて、対面での実施ができなかった。本事業のセミナーには実際のフィールドワークを必要とするものがあり、またそれ以外のセミナーも資料の共同解析や拠点間を移動しての一定期間の滞在を必要とするものが多いことが（特に若手研究者の研究課題が影響を受けている）その主たる理由である。</p> <p>セミナー1：日本学術振興会研究拠点形成事業「礼文国際フィールドスクール」はこれまで北海道礼文島に長期滞在し、各国からの学生や若手研究者が参加する恒例のセミナーであったが、礼文島自体が人口2500人程度の小さなコミュニティであり、そこに島外から海外も含め数十人が長期滞在することは実質的に不可能であった。地元の自治体とも協議した結果、セミナー1については令和3年度の開催を中止としている。このセミナーはこれまでも多くの共同研究と国際共著論文を生み出しており、国際共同研究としての生産性が高く、研究に加えて人材育成にも効果的な取り組みであった。すでに学位論文はオックスフォード大学で修士論文が2本、フローニンゲン大学で博士論文が2本出されており、国際的にも評価が高い。新型コロナの蔓延状況を見定めつつ、令和4年度以降の早い段階での再開に向けて準備と調整を行なっている。</p> <p>セミナー2：日本学術振興会研究拠点形成事業「太平洋圏における考古学：移住・適応・統合」（ロシア）については、当初、新型コロナ蔓延の影響で開催が中止となり、その後、ウクライナ戦争による日露の交流が難しい状況から再開の目処が立たないため、中止という判断を下した。</p> <p>セミナー3：日本学術振興会研究拠点形成事業「太平洋圏における考古学：移住・適応・統合」（スウェーデン）は、ロシアでの開催が難しいことから、スウェーデンでの開催に向けて準備を進めてきたが、主催側の機関である Lund 大学側の都合もあり、令和5年度の開催へ延期することとなった。</p> <p>対面形式のセミナーの開催は令和3年度において実施することはできなかったが、オーストラリア国立大学との間では例年開催してきた先住民文化遺産の返還に関するセミナーをオンライン形式により実施できている。またコロナ下でもオンラインによる国際学会が開催されており、セミナーを実施できない部分については、国際学会において拠点メンバーがオーガナイザーとなるセッションを企画実施することにより、拠点間の連携や共同研究の継続を行なっている。また若手研究者もこれらの機会を活用して研究成果の発表を行なっている。</p> <p>共同研究の項目で上述した2021年4月に北海道大学に設立された GSI では、拠点メンバーを中心にオンライン形式による連続セミナーを開催したり、オンラインでの全体会議を行っている。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)										
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)										
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)		
1	イギリス	1	0	0	0	0	1			
2	オーストラリア	1	0	0	0	0	1			
3	第三国 アメリカ	3	0	1	1	0	5			
4	第三国 チェコ	0	0	0	1	0	1			
5	第三国 チリ	1	0	0	0	0	1			
計		6	0	1	2	0	9			
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
本事業の研究成果の一部を国際会議で報告する目的で研究者と大学院生を第三国へ派遣している。アメリカへ派遣した5名の内訳は、ハワイ大学で開催した先住民文化遺産とその先住民教育への活用をテーマとする共同ワークショップへ参加するために派遣した研究者3名とポスドク1名、またシアトルで開催された東アジア考古学会で成果発表を行なった大学院生1名である。チェコへの派遣は2022年7月にチェコのプラハで行われた世界考古学会において拠点メンバーがオーガナイザーを務めるセッションでの口頭発表に伴って派遣した大学院生1名である。チリへ派遣した1名は、2021年度の共同研究の成果報告として、2022年12月にチリ、サンチエゴで開催された第6回重要文化遺産研究会議での成果報告のために派遣した1名である。										
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)		
1	該当なし						0			
計		0	0	0	0	0	0			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元)		国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで 併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7(3)もしくは(4)に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元)				教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計
1	該当なし			0	0	0	0	0		0
計				0	0	0	0	0		0
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣先)				教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計
1	該当なし			0	0	0	0	0		0
計				0	0	0	0	0		0

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名 (和文)	イギリス						
②拠点機関名 (和文および英文)							
和文：オックスフォード大学 英文：University of Oxford							
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Institute of Archaeology・ Professor・Chris GOSDEN						
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文：アバディーン大学 英文：University of Aberdeen							
⑤参加研究者数内訳(重 複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	8	3	2	6	0	19	
協力機関・協力研究者	0	9	0	0	0	9	
合計	8	12	2	6	0	28	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交 流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B 型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をプルダウンから選択 ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050
支援機関等名		ファンド・ プログラム名	日本円換算額 (1年間の金額) (単位：千円)		換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨 額)
School of Archaeology, University of Oxford		なし	0		2021/3/11	GBP	150.96
School of Archaeology, University of Oxford		なし	0		2021/3/11	GBP	150.96
British Academy		なし	0		2021/3/11	GBP	150.96
合 計			0				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	スウェーデン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ウプサラ大学 英文：Uppsala University	
③コーディネーター所属 部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Archaeology and Ancient History・ Professor・Niel PRICE
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)							第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	2	10	0	3	0	15		
協力機関・協力研究者	5	7	4	5	0	21		
合計	7	17	4	8	0	36		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		2	※参考： 日本側研究交流経費 13,050	
支援機関等名		ファンド・プログラム名	日本円換算額（1年間の金額） (単位：千円)		換算レート日（例:2020/9/12）	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）	
Department of Archaeology and Ancient History		Department funds for collaborative research	0		2021/3/11	SEK	12.77	
Swedish Research Council		Rådsprofessor Program	0		2021/3/11	SEK	12.77	
合 計			0					

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名 (和文)		オランダ						
②拠点機関名 (和文および英文)								
和文：フローニンゲン大学 英文：University of Groningen								
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)		Arctic Centre・ Associate Professor Sean Desjardins						
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
和文：国立ライデン世界文化博物館 英文：National Museum of World Cultures, Leiden								
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)	
拠点機関	0	3	3	9	0	15		
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2		
合計	1	4	3	9	0	17		
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)								
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)						
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット				研究交流に不可欠な理由		
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)			パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)			1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050	
支援機関等名		ファンド・プログラム名		日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)
Faculty of Arts, University of Groningen		Staff Research and Travel Funds		0		2021/3/11	EUR	129.25
Faculty of Arts, University of Groningen		PhD Bursary		0		2021/3/11	EUR	129.25
Faculty of Arts, University of Groningen		PhD Bursary		0		2021/3/11	EUR	129.25
合計		0						

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名（和文）		台湾						
②拠点機関名（和文および英文）								
和文：国立台湾大学 英文：National Taiwan University								
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 （英文）		Department of Anthropology・ Professor・Maa-ling CHEN						
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
和文：国立台湾史前文化博物館 英文：National Museum of Prehistory								
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）	
拠点機関	1	3	2	5	0	11		
協力機関・協力研究者	0	1	8	0	0	9		
合計	1	4	10	5	0	20		
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）								
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット				研究交流に不可欠な理由		
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					パターン 1 または 2 をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額（1年間の金額） (単位：千円)		換算レート日（例:2020/9/12）		相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）	
Ministry of Science and Technology, Taiwan	Research Project Grant	0		2021/3/11		TWD	3.83	
Ministry of Science and Technology, Taiwan	Research Project Grant	0		2021/3/12		TWD	3.83	
Ministry of Science and Technology, Taiwan: College of Liberal Art, National Taiwan University	Academic Development Promotion Grant	0		2021/3/13		TWD	3.83	
Ministry of Science and Technology, Taiwan: College of Liberal Art, National Taiwan University	International Activity Promotion Grant	0		2021/3/14		TWD	3.83	
合 計		0						

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名（和文）	オーストラリア						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：オーストラリア国立大学 英文：Australia National University							
③コーディネーター所属部署名・職名・氏名（英文）	Centre for Heritage and Museum Studies・ Senior Research Fellow・Cressida FFORDE						
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
該当なし							

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	0	2	4	0	0	6	
協力機関・協力研究者	1	1	0	0	0	2	
合計	1	3	4	0	0	8	

⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）

所属・職名（専門分野）	研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国のマッチングファンド（＝相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費） （マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）		パターン 1 または 2 をプルダウンから選択ください。 （経費負担区分が該当する相手国のみ。）	1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050	
支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 （単位：千円）	換算レート 日 （例:2021/4/12）	相手国 通貨名	換算レート（外 貨1 単位に相当する 円貨額）
National Centre for Indigenous Studies	なし	0	2021/3/11	AUD	84
合計		0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型							
①相手国名 (和文)	カナダ						
②拠点機関名 (和文および英文)							
和文：サイモン・フレーザー大学 英文：Simon Fraser University							
③コーディネーター所 属部局名・職名・氏名 (英文)	Department of Archaeology・ Dear/Professor・George NICHOLAS						
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
和文：プリティシュ・コロンビア大学 英文：University of British Columbia							
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	5	1	3	0	10	
協力機関・協力研究者	3	6	0	0	0	9	
合計	4	11	1	3	0	19	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野		日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由	
該当なし							
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン 1 または 2 をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費 13,050
支援機関等名		ファンド・プログラム名		日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名
Simon Fraser University		Chair's Research Fund		0		2021/3/11	CAD
Simon Fraser University		Community Liason Fund		0		2021/3/11	CAD
Simon Fraser University		Financial Aid Program		0		2021/3/11	CAD
IPinCH Project Legacy Funds		Archaeology of Department, SFU		0		2021/3/11	CAD
		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。